

認定特定非営利活動法人静岡犯罪被害者支援センター

令和7年度 事業計画

1 事業計画

令和7年度の事業活動は、静岡県からの委託を請け、犯罪被害者等にかかる相談業務や直接的支援活動事業を継続実施します。

助成事業では、日本財団預保納付金助成事業として、犯罪被害相談員や直接支援員に対する継続研修を始め、令和6年度養成講座を受講し支援ボランティアの認定を受けた方々に対するより実践的な研修を行うなど、更なるスキルアップを図ることにより犯罪被害者等支援体制を構築します。

また、公益社団法人化への移行手続きを始め、オンライン寄付システムの導入やスマートフォン対応のホームページに変更し、デジタル時代に即した寄付環境を整備し、広範な資金調達手段を拡充させ、財政基盤の強化を図ります。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日等	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
① 犯罪被害者等の相談に関する事業	電話相談	週5日 (年242日)	支援センター	484人	被害者等	4,650
	面接相談	随時	支援センター、沼津、浜松	未定	被害者等	85
	法律相談	随時	弁護士事務所等	未定	被害者等	0
② 犯罪被害者等に対する直接的支援に関する事業	裁判所等付添い等	随時	裁判所 検察庁・警察	未定	被害者等	2,268
	病院・カウンセリング付添い	随時	病院等	未定	被害者等	
	被害者等に対する生活支援等	随時	被害者宅等	未定	被害者等	
	関係機関との連絡調整	随時	弁護士事務所等	未定	被害者等	
	防犯ブザー等の供与	随時	各警察署または被害者宅	未定	被害者等	
	自助グループに対する支援活動	静岡：年2回 浜松：不定期	支援センター または浜松市内	未定	遺族等	26

事業名	事業内容	実施日等	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
③ 犯罪被害者等支援推進員養成講座及び電話相談員研修会の実施 ■日本財団預保納付金助成事業	継続研修会	4月 25 日 7月 16 日 10月 14 日 12月 12 日	芙蓉ビル2階 〃 〃 弁護士会館	4人 4人 4人 6人	延べ約 120 人	156
	犯罪被害者支援ボランティア初級研修会	4月 25 日 7月 16 日 10月 14 日 12月 12 日 3月 4 日	芙蓉ビル2階 〃 〃 弁護士会館 芙蓉ビル2階	4人 4人 4人 6人 4人	延べ約 50 人	
	全国被害者支援フォーラム	10月中旬	東京都	2人	関係者多数	236
	秋期全国研修会	10月中旬	東京都	2人	関係者多数	
	質の向上研修 上半期研修会	7月 12 日 ~7月 13 日	三重県	2人	関係者多数	
	質の向上研修 下半期研修会	3月上旬	三重県	2人	関係者多数	
	自助グループファシリテーター研修会	7月 4 日 ~7月 5 日	東京都	1人	関係者多数	37
	支援活動責任者研修会	12月 5 日 ~12月 6 日	東京都	1人	関係者多数	
	司法修習生実務研修	1月上旬	支援センター	4人	司法修習生	
④ 被害者等の支援のための給付に関する事業	犯罪被害者等支援基金	随時	被害者宅等	4人	被害者等	200
⑤ 被害者等に対する広報及び啓発活動に関する事業	広報誌の発行	7月、3月	支援センター	6人	一般、被害者等各 5,000 部発行	570
	犯罪被害者等支援講演会 in しづおか 2025	11月 28 日	札の辻クロスホール	5人	一般 100 人 WEB 配信あり	400
	命の大切さを学ぶ教室	4月 28 日 5月 21 日 6月 13 日 6月 17 日 12月 18 日	静岡県立浜松湖東高等学校 静岡市立清水飯田中学校 吉田町立吉田中学校 河津町立河津中学校 静岡県立浜松大平台高等学校	1人 1人 1人 1人 1人	生徒・教職 820 人 生徒・教職 160 人 生徒・教職 797 人 生徒・教職 45 人 生徒・教職 多数	101
	犯罪被害者週間街頭キャンペーン	11月	県内商業施設 3 会場	延べ 6 人	不特定多数	130

事業名	事業内容	実施日等	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
⑤ 被害者等に対する広報及び啓発活動に関する事業	デジタルサイネージCM放映	11月～12月	札の辻ビル	1人	不特定多数	55
	広報用チラシ作成・配布	9月～11月	支援センター	1人	不特定多数	80
	各種団体等に対する講演	随時	県内	4人	不特定多数	2,963
	マスコミ等活用した広報活動	随時	各新聞社・テレビ局	5人	不特定多数	
	パネル展(チラシ等提供)	11月中	静岡県立図書館他	1人	不特定多数	
	ホームページの更新	随時	支援センター	1人	不特定多数	
⑥ 被害者等の実態調査及び研究活動に関する事業	静岡県犯罪被害者支援連絡協議会幹事会	未定	警察本部	1人	関係者多数	30
	各警察署犯罪被害者支援連絡協議会	随時	各警察署	各1人	関係者多数	
	犯罪被害者等支援担当者研修会	4月～6月	県内3会場	4人	関係者多数	
	静岡県性暴力被害者支援研修会	未定	静岡市	1人	関係者多数	
⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業	全国被害者支援ネットワーク総会	6月10日	東京都	1人	関係者多数	36
	全国事務局長会議	4月15日	東京都	1人	関係者多数	
	東海・北陸ブロック事務局長会議	7月12日	三重県	1人	関係者約10人	
	経理事務担当者研修	9月5日	東京都	1人	関係者多数	
	有識者検討会委員会議	未定	警察本部	1人	関係者約10人	25
	しづおか防犯まちづくり県民会議総会	6月12日	県庁西館	1人	関係者多数	
	静岡市犯罪等に強いまちづくり推進審議会	年2回	静岡市役所	各1人	関係者10人	
	各市町犯罪被害者支援推進委員会	随時	市役所等	各1人	関係者多数	

事業名	事業内容	実施日等	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業 ■日本財団 預保納付金助成事業	公益社団法人手続き	4月～	支援センター	2人	関係者多数	2,127
	オンライン寄付システム導入	4月～	支援センター	2人	関係者多数	915
	ファンドレイジング活動	随時	県内	3人	関係者多数	1,840
	募金活動	随時	県内	2人	関係者多数	
	寄付型自動販売機設置活動	随時	県内	2人	不特定多数	
	ホンデリング活動	随時	県内	2人	不特定多数	

【補足説明】資金調達拡充のためのオンライン寄付システムの導入

(1) オンライン寄付システム導入

郵便振込・銀行振込に加えて、クレジットカード決済やApplePay・GooglePay決済を可能とし、ホームページから寄付決済フォームへ進み、寄付頻度・決済方法・金額などを自由に設定ができるシステムを導入する。

依頼業者：コングラント株式会社（大阪府大阪市西区江戸堀）

※ ひょうご被害者支援センターが7年前から利用している会社。犯罪被害者支援センターの寄付状況に理解がある。

(2) ホームページのスマートフォン対応

オンライン寄付システム導入に伴い、スマートフォンやタブレットから寄付を行う場合、既存のホームページはスマートフォン対応となっておらず、閲覧しにくいというデメリットがあることから、スマートフォン対応のホームページに切替え利用しやすい環境を整備する。

依頼業者：株式会社静鉄アド・パートナーズ（静岡市葵区日出町）

※ CM動画制作に協力していただいた会社。当センター事業内容を熟知している。

(3) 総合的なファンドレイジングシステムの整備

寄付システムを導入することで、会員や寄付者・決済データの管理、領収書・受領証明書の自動生成機能までを一元化し、事務の効率化を図る。